

# 新型コロナウイルス感染症対策のための国有財産の活用

四国財務局及び高知財務事務所は、新型コロナウイルスワクチン接種会場等の駐車場敷地として、地方公共団体に対して、国有財産の無償貸付を行うなど、地域の新型コロナ対策に貢献。

## 概要



### ○新型コロナウイルス対策に関する国有財産の有効活用

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として地方公共団体が実施するワクチン接種等の会場が不足している場合、国は地方公共団体等からの要望に基づき、国有財産の無償貸付や無償使用許可を行っている。

### ○地域のニーズへの対応など

- ・高知財務事務所は、国有財産をワクチン接種会場等に活用できる旨、県内の地方公共団体に対して情報提供。
- ・その結果、高知県より、ワクチン接種会場・軽症患者の宿泊療養施設の駐車場敷地として国有地を借受したい旨の要望があり、速やかに無償貸付手続きを実施。
- ・また、同県より新型コロナウイルス対策等に関する説明会の会場として国の合同庁舎を活用したい旨の要望があり、速やかに使用許可の調整・手続きを実施。
- ・このほか、四国財務局は、国家公務員の職域接種の会場として、合同庁舎が使用できるよう調整を実施。

## 取組の成果

### ○対応

地域の要望に沿った貸付等を行うことで、高知県の新型コロナウイルス対策に貢献し、国有財産の有効活用を図ることができている。

### ○国有財産の貸付等の用途

- ・ワクチン接種会場の駐車場敷地(未利用地を貸付)
- ・宿泊療養施設の駐車場敷地(未利用地を貸付)
- ・説明会場(合同庁舎を使用許可)
- ・国家公務員の職域接種の会場(合同庁舎を使用)



- 今後も積極的に情報発信し、地域の要望に応じて、継続的に貸付等を行う予定。



# 国庫帰属財産の円滑な処理に向けた関係機関との連携定着

四国財務局は、国庫帰属財産の事務手続きを共有する連絡会を設置し継続して開催。引継ぎした国庫帰属財産の利活用のマッチングを目指し、地方公共団体と意見交換。



## 概要

- 四国財務局は、令和2年6月に家庭裁判所や弁護士会等の関係機関と「国庫帰属財産にかかる連絡会」を設置し、継続して同連絡会を開催している。
- 令和4年3月に第3回連絡会を開催し、円滑な引継ぎに向けた国庫帰属財産の処理について意見交換を行った。
- また、四国財務局が引継ぎした国庫帰属財産の利活用の可能性について、香川県まんのう町と意見交換を行った。

第三回連絡会の模様



<国庫帰属財産にかかる連絡会>



## 取組の成果

- 第3回連絡会
  - ・四国財務局から関係機関に対し、「**相続人不存在による国庫帰属の手引き**」を周知。また、事例紹介や任意売却などの意見交換等を通じ、関係者間で情報共有。
  - ・意見交換では、「任意売却の判断にあたり、不動産の専門家へ早めに情報提供してほしい」など、**国庫帰属される前の段階における処分手続き**に関する意見も聞かれ、関係者の地域不動産に関する問題認識等を共有することができた。
  - ・今後も継続して同連絡会を開催することについて、関係機関に確認した。
- 香川県まんのう町との意見交換
  - ・同町担当者から、「接道要件が整っているような土地であれば、地元のニーズ次第で利活用の検討は可能。今後も土地情報の共有をお願いしたい」との要望を聴取。

今後も各関係機関との連携・協力を推進し、国庫帰属財産の円滑な処理を進めていく。

## 国家公務員宿舎を活用した移住支援

松山財務事務所は、愛媛県大洲市に「移住お試し住宅」として国家公務員宿舎を提供。移住希望者への住宅提供に向けて、記者発表による周知など、同市と連携して地域課題に取り組んだ。

### 概要

- 大洲市は、移住希望者が一時的に利用する住宅を整備しようとしたが、利便性の良い市内中心部の市営住宅に空きがないなど、対応に苦慮していた。
- このような状況から、同市より国家公務員宿舎を利用できないか相談があったもの。



- 地方公共団体等への国家公務員宿舎の提供は、被災者用などに限定され、移住希望者用の住宅としての提供は、四国財務局管内では前例がなかった。
- このため、松山財務事務所は若手職員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、宿舎提供手続きのスキームの検証や自治会・入居者との調整を進めるとともに、家電等設備は同市が整備するなど、相互に連携し、「移住お試し住宅」が実現。
- また、同市の移住・定住促進事業の広報活動を支援するため、松山財務事務所の情報発信機能を活用し、記者発表を行った。

### 取組の成果

- 記者発表後、同市の事業が地元紙や全国紙に掲載され、同市への問合せが相次ぎ、移住希望者への住宅提供に結び付くなど、同市の移住・定住促進に向けた取組に貢献することができた。
- 同市とは、国家公務員宿舎の提供後も定期的に利用状況等について情報共有を行っており、より良い取組となるよう、引き続き連携していく。



大洲市移住お試し住宅



大洲市移住・定住  
支援サイト

<https://www.city.ozu.ehime.jp/site/iju-teiju/>





# 地域の持続的発展に向けて四国でのSDGs推進を支援

四国財務局は、地域循環共生圏※の形成を推進するためのプラットフォーム「ローカルSDGs四国」で、地域課題の把握やオンデマンド型セミナーの開催など、地域の持続的発展をサポート。

※地域循環共生圏…環境省が形成を推進する環境、社会、経済の課題の同時解決と資源を活かした地域の持続的な循環圏域。

## 概要

- 令和2年度のローカルSDGs四国の立ち上げ支援に続き、令和3年度は、プラットフォームの実行段階として、**会員間の情報共有体制の構築、自治体と企業を繋ぐ場の創出、地域主体のネットワーク形成などを支援。**
- 業務システムの構築に長けた地域企業をプラットフォーム事務局に繋ぎ、会員向けのフォーラム開設を支援したほか、地域の持続的向上をテーマとしたオンデマンド型セミナーを開催し、**自治体と企業が繋がる場**を創出。
- 四国財務局は、各種イベントの企画提案のほか、繋ぎ役として登壇者の調整やネットワークの形成を支援。

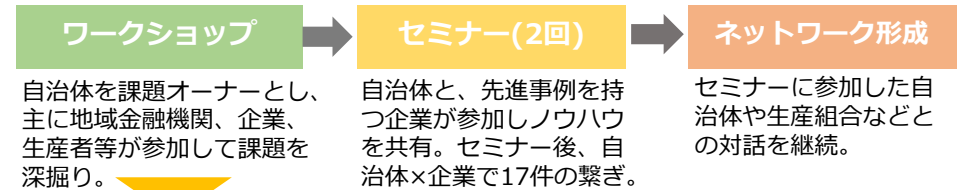
四国財務局が支援した地域連携の取組	連携機関	開催時期
香川県版SDGs17項目を作ろう	香川県	R3.1,2,3
ESG金融ビジネスセミナー	金融庁・環境省	R3.5
持続可能な高知の森林活用ダイアログ	自治体・金融庁・環境省・コンサルタント企業等	R3.6
自治体訪問(ネットワーク形成)	自治体・金融庁・環境省	R3.7
森林活用ダイアログ・セミナー-DAY1	自治体・地域金融機関・金融庁・環境省ほか	R3.11
森林活用ダイアログ・セミナー-DAY2	自治体・地域金融機関・金融庁・環境省ほか	R3.12



## 取組の成果

- 例えば「持続可能な高知の森林活用ダイアログ」では、地域課題を把握するためのワークショップのほか、DX活用による林業の先進事例などを学び、課題解決に前向きな自治体と企業を繋ぐセミナーを開催。

### ■ 持続可能な高知の森林活用ダイアログ



把握した課題は？

- ▶伐採・輸送コスト
- ▶女性就労者へのリーチ
- ▶伐採と育成のサイクル
- ▶事業開始当初の金融支援
- ▶県外への情報発信
- ▶木材資源の見える化
- ▶技術ノウハウの伝承 etc

- 今後も、プラットフォーム協力機関と連携しつつ、繋ぎ役として地域の課題解決に向けた支援を継続。